

# 市 財 政 の 状 況

## 1 決算の概要

令和4年度三木市一般会計決算規模

歳入総額 362億5,557万1千円（前年度375億755万3千円）

歳出総額 357億2,750万8千円（前年度365億1,427万5千円）

決算規模は、前年度に比べ、歳入で12億5,198万2千円（△3.3%）、歳出で7億8,676万7千円（△2.2%）それぞれ減額した。

歳入を主な項目で前年度と比較すると、市税は、コロナ禍の影響などで法人市民税が5,473万2千円（△6.8%）減少したものの、固定資産税が家屋及び償却資産の伸びにより2億364万8千円（3.7%）増加し、市税全体では2億1,326万3千円（1.9%）増加した。

ゴルフ場利用税交付金は、前年度から305万6千円（△0.5%）の減少となった。

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が3億3,972万8千円の減となり、地方特例交付金全体で3億4,605万8千円（△81.3%）減少した。

地方交付税は、普通交付税が5,692万2千円（△1.1%）の減少となり、特別交付税とあわせた交付税全体では4,575万7千円（△0.8%）減少した。

分担金及び負担金は、令和3年度は県立総合射撃場（仮称）の周辺整備に係る県負担金1億円を受け入れたが、皆減となったことなどで1億26万8千円（△74.5%）減少した。

国庫支出金は、子育て世帯や住民税非課税世帯に対する給付金の減などで国庫支出金全体では13億3,611万6千円（△17.4%）減少した。

寄附金は、ふるさと納税寄附金の増加などにより3億2,619万円（49.0%）増加した。

繰入金は、神戸電鉄粟生線三木駅再生事業などの事業の財源として、こころのふるさと三木応援基金など特定の目的のための基金を繰り入れ、繰入金全体で4億656万8千円（247.1%）増加した。なお、収支不足を補うための財政基金の取り崩しは行わなかった。

繰越金は、令和3年度の決算剰余金9億3,746万9千円を受け入れたことで、7億1,733万4千円（260.0%）増加した。

市債は、借換債が2億8,440万円増加した一方、臨時財政対策債が10億7,120万円減少したことなどで、市債全体で12億9,640万円（△34.8%）減少した。

次に、歳出を性質別に増減の大きいもので前年度と比較すると、扶助費は、令和3年度に子育て世帯に対して児童1人当たり10万円を給付した未来応援給付金や住民税非課税世帯に1世帯当たり10万円を給付した臨時特別給付金が終了したことなどで11億4,334万9千円（△13.0%）減少した。

普通建設事業費は、道路や橋りょう、学校施設の改修等に係る事業費の減により3億9,408万3千円（△15.6%）減少した。

投資出資及び貸付金は、令和3年度に実施した国民健康保険特別会計に対する過去の累積赤字解消のための貸し付けが皆減となり1億9,041万8千円（△23.7%）減少した。

繰出金は、国民健康保険特別会計の財政健全化を進めたことで繰出金が減少したことなど

で、1億3,886万円(△5.9%)減少した。

一方、物件費は、電気やガス、その他の物価の高騰の影響を受けたほか、市民生活応援チケット事業の実施による委託料の増加などで、3億4,368万1千円(6.5%)増加した。

補助費は、過年度に受け入れた国庫支出金の返還が増加したことなどにより、3億9,009万6千円(7.3%)増加した。

公債費は、過去に発行した償還期間が10年を超える市債の借り換えの増加などで2億5,947万円(5.9%)増加した。

また、歳出を目的別に増減の大きいもので前年度と比較すると、民生費は16億5,914万円(△11.5%)、衛生費は3億1,381万4千円(△11.0%)それぞれ減少した。

一方、総務費は5億1,908万2千円(12.2%)、商工費は2億7万9千円(15.1%)、公債費は2億5,947万円(5.9%)増加した。

この結果、一般会計の歳入歳出差引額は5億2,806万3千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,404万3千円を差し引いた実質収支額は3億9,402万円の黒字となった。

一般会計に属する基金は、前年度繰越金の一部やふるさと納税寄附金など9億8,114万1千円を積み立てる一方、こころのふるさと三木応援基金や公共施設整備基金など合わせて5億7,074万3千円を取り崩したため、出納整理期間終了後の現在高は64億6,158万1千円となった。

一般会計の市債は、14億1,590万円の発行に対し、34億3,353万4千円の元金を償還したため、残高は20億1,763万4千円減少し、年度末の現在高は356億8,931万5千円となった。

令和4年度決算は、令和3年度からの繰越金が増加したため歳入が上振れした。一方で、歳出においては、コロナ禍の影響が続く中において、電気やガス、その他の物価が急激に高騰し、その影響を強く受けたものとなった。

なお、令和4年度は「三木市財政健全化計画」の取組の初年度に当たり、同年度の取組による効果を含んだ決算となっている。

特別会計では、全体で歳入総額180億2,561万5千円、歳出総額178億7,280万7千円、歳入歳出差引額は1億5,280万8千円となった。

企業会計の収益的収支については、水道事業会計において、収益面では人口減少や節水意識の向上などにより一般家庭用の給水量が減少し、給水収益が減少している。また、費用面では固定資産除却費の増加などにより費用全体で3,306万2千円増加し、当年度純損益は1億6,390万9千円の黒字となった。

また、下水道事業会計においては、収益面では、使用料収入が一般家庭用以外で増加したものの一般家庭用が減少したことで、使用料収入全体では減少となった。一般会計からの繰入金も基準内繰入対象額の減により減少し、収益全体では2,887万3千円減少となった。また、費用面では流域下水道負担金が増加したものの、支払利息や資産減耗費が減少したため費用全体では1,697万7千円減少し、当年度純損益は1億1,143万4千円の黒字となった。

一方、企業会計の資本的収支については、水道事業会計及び下水道事業会計ともに、支出

額に対し収入額が不足したため、損益勘定留保資金等で補填した。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政健全化指標については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額が発生していないため非該当であり、また、実質公債費比率は5.7%（3か年平均）、将来負担比率は26.8%といずれも早期健全化基準を下回った。

資金不足比率については、水道事業会計、下水道事業会計のいずれの会計においても資金不足額が発生していないため非該当となった。

## (1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
A 歳 入 総 額	41,555,334	37,507,553	36,255,571
B 歳 出 総 額	41,279,391	36,514,275	35,727,508
C 歳入歳出差引額 (A-B)	275,943	993,278	528,063
D 翌年度へ繰り越すべき財源	185,353	55,809	134,043
E 実 質 収 支 (C-D)	90,590	937,469	394,020
F 単 年 度 収 支	67,186	846,879	△543,449
G 積 立 金	13,753	46,002	469,128
H 繰 上 償 還 金	0	0	0
I 積立金取崩し額	250,000	0	0
J 実質単年度収支 (F+G+H-I)	△169,061	892,881	△74,321

## (2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
A 歳 入 総 額	8,956,088	9,374,723	9,009,580
B 歳 出 総 額	9,241,734	9,374,723	8,923,394
C 歳入歳出差引額 (A-B)	△285,646	0	86,186
D 繰越又は支払繰延等	0	0	0
E 実 質 収 支 (C-D)	△285,646	0	86,186
F 単 年 度 収 支	△88,239	285,646	86,186
G 積 立 金	0	0	0
H 積立金取崩し額	0	0	0
I 実質単年度収支 (F+G-H)	△88,239	285,646	86,186
J 財源補填的な 歳入歳出差引額	264,158	453,131	76,857
K 再 差 引 (E-J)	△549,804	△453,131	9,329

## (3) 介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
A 歳入総額	7,111,635	7,220,582	7,238,791
B 歳出総額	6,989,551	7,171,903	7,205,366
C 歳入歳出差引額 (A-B)	122,084	48,679	33,425
D 繰越又は支払繰延等	0	0	0
E 実質収支 (C-D)	122,084	48,679	33,425
F 単年度収支	△43,830	△73,405	△15,254
G 積立金	167,200	130,759	865
H 積立金取崩し額	0	0	0
I 実質単年度収支 (F+G-H)	123,370	57,354	△14,389
J 財源補填的な歳入歳出差引額	0	0	0
K 再差引 (E-J)	122,084	48,679	33,425

## (4) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
A 歳入総額	1,419,184	1,454,355	1,494,679
B 歳出総額	1,387,664	1,423,265	1,461,771
C 歳入歳出差引額 (A-B)	31,520	31,090	32,908
D 繰越又は支払繰延額	0	0	0
E 実質収支 (C-D)	31,520	31,090	32,908
F 単年度収支	3,638	△430	1,818
G 実質単年度収支	3,638	△430	1,818

## (5) 学校給食事業特別会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
A 歳 入 総 額	270,525	277,848	282,565
B 歳 出 総 額	268,933	277,844	282,276
C 歳入歳出差引額 (A-B)	1,592	4	289
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実 質 収 支 (C-D)	1,592	4	289
F 単 年 度 収 支	1,440	△1,588	285
G 積 立 金	165	0	639
H 積立金取崩し額	0	4,380	0
I 実質単年度収支 (F+G-H)	1,605	△5,968	924

## (6) 企業会計

(単位：千円)

区 分		収入総額	支出総額	差引収支額
水 道 事 業 会 計	収益的収支	1,741,521	1,577,612	163,909
	資本的収支	109,248	654,633	△545,385
下 水 道 事 業 会 計	収益的収支	2,377,679	2,266,245	111,434
	資本的収支	1,298,336	2,259,064	△960,728

## 2 令和4年度一般会計歳入・歳出決算額内訳

### (1) 歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	左の内訳		構成比	対前年度 増減率
		特定財源	一般財源		
1 市 税	11,464,407	0	11,464,407	31.6	1.9
2 地方譲与税	246,009	0	246,009	0.7	△7.5
3 利子割交付金	5,609	0	5,609	0.0	△36.3
4 配当割交付金	82,931	0	82,931	0.2	△6.8
5 株式等譲渡所得割交付金	59,085	0	59,085	0.2	△43.7
6 法人事業税交付金	171,713	0	171,713	0.5	30.2
7 地方消費税交付金	1,812,349	0	1,812,349	5.0	3.4
8 ゴルフ場利用税交付金	566,542	0	566,542	1.6	△0.5
9 環境性能割交付金	48,724	0	48,724	0.1	25.6
10 地方特例交付金	79,436	0	79,436	0.2	△81.3
11 地方交付税	6,027,641	0	6,027,641	16.6	△0.8
12 交通安全対策特別交付金	12,692	0	12,692	0.0	△13.6
13 分担金及び負担金	34,301	34,301	0	0.1	△74.5
14 使用料及び手数料	441,179	360,033	81,146	1.2	△2.6
15 国庫支出金	6,322,101	5,442,921	879,180	17.4	△17.4
16 県支出金	2,562,793	2,505,495	57,298	7.1	6.2
17 財産収入	23,091	2,187	20,904	0.1	47.9
18 寄附金	991,932	952,673	39,259	2.7	49.0
19 繰入金	571,121	570,743	378	1.6	247.1
20 繰越金	993,278	55,809	937,469	2.8	260.0
21 諸収入	1,305,678	1,200,065	105,613	3.6	2.5
22 市債	2,432,200	2,021,000	411,200	6.7	△34.8
23 自動車取得税交付金	759	0	759	0.0	皆増
歳入合計	36,255,571	13,145,227	23,110,344	100.0	△3.3

## (2) 歳出

## ア 性質別内訳

(単位：千円、%)

性質別	決算額	左の内訳		構成比	対前年度 増減率	
		特定財源	一般財源			
1 人件費	5,902,073	452,467	5,449,606	16.5	△2.0	
2 物件費	5,659,074	1,552,312	4,106,762	15.8	6.5	
3 扶助費	7,620,202	5,438,736	2,181,466	21.3	△13.0	
4 補助費等	5,708,672	931,900	4,776,772	16.0	7.3	
5 維持補修費	99,309	35,174	64,135	0.3	4.6	
6 普通建設事業費	2,133,736	1,695,926	437,810	6.0	△15.6	
内訳	(1) 補助事業費	1,002,449	886,328	116,121	2.8	△13.7
	(2) 単独事業費	1,131,287	809,598	321,689	3.2	△17.2
7 災害復旧事業費	136,970	124,875	12,095	0.4	114.1	
8 公債費	4,643,595	1,093,082	3,550,513	13.0	5.9	
9 積立金	981,141	480,876	500,265	2.8	15.0	
10 投資出資及び貸付金	612,178	612,100	78	1.7	△23.7	
11 繰出金	2,230,558	727,779	1,502,779	6.2	△5.9	
歳出合計	35,727,508	13,145,227	22,582,281	100.0	△2.2	

## イ 目的別内訳

(単位：千円、%)

款	決算額	左の内訳		構成比	対前年度 増減率
		特定財源	一般財源		
1 議会費	196,859	0	196,859	0.5	△4.9
2 総務費	4,773,164	1,390,447	3,382,717	13.4	12.2
3 民生費	12,806,792	6,701,425	6,105,367	35.8	△11.5
4 衛生費	2,536,918	912,679	1,624,239	7.1	△11.0
5 労働費	121,042	91,675	29,367	0.3	△9.0
6 農林業費	712,980	361,216	351,764	2.0	11.4
7 商工費	1,523,128	624,741	898,387	4.3	15.1
8 土木費	2,322,399	1,211,960	1,110,439	6.5	△0.0
9 消防費	971,277	82,770	888,507	2.7	△1.8
10 教育費	3,221,248	550,357	2,670,891	9.0	3.8
11 災害復旧費	127,452	124,875	2,577	0.4	115.3
12 公債費	4,643,595	1,093,082	3,550,513	13.0	5.9
13 諸支出金	1,770,654	0	1,770,654	5.0	△0.7
歳出合計	35,727,508	13,145,227	22,582,281	100.0	△2.2

### 3 繰越額等の状況

(単位：千円)

区分	1 継続費 過次繰越額	2 繰越明許費 繰越額	3 事故繰越し 繰越額	合計 (1~3) a	未収入 特定財源 b	b の内訳			翌年度に繰り 越すべき財源 a - b
						国庫支出金	地方債	その他	
1 普通建設事業費		934,687		934,687	836,951	211,941	606,700	18,310	97,736
(1) 補助事業費		446,487		446,487	429,641	211,941	201,700	16,000	16,846
(2) 単独事業費		488,200		488,200	407,310		405,000	2,310	80,890
2 災害復旧事業費		7,500		7,500	6,700		6,700		800
(1) 補助事業費									
(2) 単独事業費		7,500		7,500	6,700		6,700		800
3 その他の他		72,417	17,482	89,899	54,392	17,972		36,420	35,507
合計 (1~3) A		1,014,604	17,482	1,032,086	898,043	229,913	613,400	54,730	134,043
未収入特定財源 B				898,043					
翌年度に繰り越すべき財源 A - B		116,561	17,482	134,043					

4 公営企業（法適）等に対する繰出し等の状況

(単位：千円)

会計別	繰 入						繰 出						合 計 (1~3)		
	1 負担金	2 補助金	3 出資金	4 貸付金	合計 (1~4)	A	1 運転資金 繰出	2 事務 繰出	3 建設 費出	4 公債 費出	5 赤字補填 財源繰出	6 その他 繰出		1 貸付金 元利収入	2 借入金 繰入
(1) 水道事業	2,093				2,093			2,093							
(2) 下水道事業	55,608	826,392			882,000		30,356		842,587	9,057					
計	57,701	826,392			884,093		30,356	2,093	842,587	9,057					

※ 農業共済事業特別会計は令和元年度で廃止

5 公営企業（法非適）等に対する繰出し等の状況

(単位：千円)

会計別	繰 出						繰 入						合 計 (1~2)	
	1 運転 繰	2 資金事 業繰	3 建設 費出	4 公債 費出	5 赤字 繰出	6 その他 繰出	1 借入金 繰入	2 その他 繰入	合計 (1~6)	1 借入金 繰入	2 その他 繰入			
1 国民健康保険会計									31,835	530,114			662,731	
2 介護保険会計										916,047			1,118,697	
3 後期高齢者医療事業会計										251,898			280,775	
4 基金												570,743	570,743	
5 財産区												378	378	
合計									31,835	1,698,059			2,062,203	571,121

## 6 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度末現在高(A)	令和4年度発行高(B)	令和4年度元利償還額			(D)の財源内訳		差引現在高(A+B-C)(E)	(E)の借入先別内訳	
			元金(C)	利子	計(D)	特定財源	一般財源等		財政融資資金・旧郵政公社資金	その他
1 公共事業等債	1,022,458	143,900	79,345	4,693	84,038		84,038	1,087,013	215,803	871,210
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	347,600	84,200	10,437	694	11,131		11,131	421,363	421,363	
3 公営住宅建設事業債	651,789		125,282	6,090	131,372	76,782	54,590	526,507	252,705	273,802
4 災害復旧事業債	281,007	11,000	40,396	73	40,469		40,469	251,611	251,611	
5 全国防災事業債	167,014		23,513	318	23,831		23,831	143,501		143,501
6 教育・福祉施設等整備事業債	3,333,045	232,200	268,496	17,079	285,575		285,575	3,296,749	1,432,682	1,864,067
7 一般単独事業債	15,588,093	418,500	1,483,209	122,826	1,606,035		1,606,035	14,523,384		14,523,384
8 公共用地先行取得等事業債	100,800		16,800	193	16,993		16,993	84,000		84,000
9 財源対策債	620,841	114,900	70,259	3,510	73,769		73,769	665,482	192,249	473,233
10 減収補填債	134,400			81	81		81	134,400	134,400	
11 減税補填債	108,851		37,893	156	38,049		38,049	70,958	70,958	
12 臨時財政対策債	14,447,524	411,200	1,231,758	26,109	1,257,867		1,257,867	13,626,966	7,277,412	6,349,554
13 果貸付金	112,220		13,600	73	13,673		13,673	98,620		98,620
14 病院事業債(一般会計出資債)	791,307		32,546	11,866	44,412		44,412	758,761		758,761
一般会計(小計)①	37,706,949	1,415,900	3,433,534	193,761	3,627,295	76,782	3,550,513	35,689,315	10,249,183	25,440,132
下水道事業会計	19,136,069	852,100	1,841,013	260,048	2,101,061	577,300	1,523,761	18,147,156	5,726,714	12,420,442
企業会計(小計)②	19,136,069	852,100	1,841,013	260,048	2,101,061	577,300	1,523,761	18,147,156	5,726,714	12,420,442
合計(①+②)③	56,843,018	2,268,000	5,274,547	453,809	5,728,356	654,082	5,074,274	53,836,471	15,975,897	37,860,574
旧病院事業の清算のため一般会計が水道事業会計から借り入れた額④	1,200,000		100,000	12,000	112,000		112,000	1,100,000		1,100,000
実質的な地方債現在高(③-④)	55,643,018	2,268,000	5,174,547	441,809	5,616,356	654,082	4,962,274	52,736,471	15,975,897	36,760,574

7 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区分	債務負担行為 限度額 (A)	令和5年度 以降の支出 予定額 (B)	左の財源内訳				(B)のうち令 和4年度末ま でに相手方の 行為の履行が あったもの等
			国県支出金	地方債	その他	一般財源等	
(1) 物件の購入等に係るもの	264,732	89,814				89,814	58,700
(2) 債務保証又は損失補償に係るもの	2,000,000						
(3) その他	8,751,250	5,193,009	52,112			5,140,897	
合計	11,015,982	5,282,823	52,112			5,230,711	58,700

区分	令和4年度 支出額 (C)	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源等
(1) 物件の購入等に係るもの	29,757				29,757
(2) 債務保証又は損失補償に係るもの					
(3) その他	964,347	70,000			894,347
合計	994,104	70,000			924,104

## 8 財政指標（普通会計）

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	( 98.7) 92.0	( 99.8) 94.2	( 100.7) 94.7	( 94.2) 87.6	( 95.3) 93.3

注) ( ) は、減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率

## 9 健全化判断比率及び資金不足比率

法3条関連

(単位：%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質公債費率	単年度	2.4	3.4	4.8	5.8	6.6
	3か年平均	3.3	3.1	3.5	4.6	5.7
実質赤字率	単年度	—	—	—	—	—
連結実質赤字率	単年度	—	—	—	—	—
将来負担率	単年度	41.5	40.0	39.6	35.3	26.8

注) 「—」は、数値が生じていないことを示す。

法22条関連

(単位：%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資金不足比率	水道事業会計	—	—	—	—	—
	下水道事業会計	—	—	—	—	—
	農業共済事業会計	—	—	—	—	—

注) 「—」は、数値が生じていないことを示す。

(参考)健全化判断比率に係る早期健全化基準等 (単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準		経営健全化基準
実質公債費比率	25.0	35.0	資金不足比率	20.0
実質赤字比率	12.53	20.00		
連結実質赤字比率	17.53	30.00		
将来負担比率	350.0			